

令和 8 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算書

議案第68号

令和8年度大阪市中心卸売市場事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度大阪市中心卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取 扱 数 量

青 果 物 692,600 トン

水 産 物 123,800 トン

加 工 食 料 品 2,100 トン

(2) 建設改良事業の概要

本 場 整 備 事 業 2,349,000 千円

東 部 市 場 整 備 事 業 1,121,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		千円
収 入		
第1款 市場事業収益	千円	7,945,240
第1項 営業収益	6,661,040	
第2項 営業外収益	1,284,200	

		千円
支 出		
第1款 市場事業費用	千円	9,457,778
第1項 営業費用	8,961,424	
第2項 営業外費用	495,354	
第3項 予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,844,387千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額214,193千円及び損益勘定留保資金2,630,194千円で補填するものとする。）。

		千円
収 入		
第1款 資 本 的 収 入	千円	4,059,355
第1項 企 業 債	3,470,000	
第2項 出 資 金	589,355	

		千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出	千円	6,903,742
第1項 建 設 改 良 費	3,470,000	
第2項 企 業 債 償 還 金	3,433,742	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	千円
本場西棟アスベスト対策工事	9～10	907,278
本場東棟冷却水ポンプ等設備 改 良 工 事	9	322,000
物 品 ・ 業 務 委 託 等 中 央 卸 売 市 場 事 業	9	271,104

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 整備事業	3,470,000 千円	普通貸借又は 証券発行(他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。)	年9.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	起債年度の翌年度から 据置期間を含め、30年 以内に償還する。 ただし、本期間中に未 償還額の範囲内におい て借り替えることがで きる。 なお、公的資金を借り 入れる場合は、その融 通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、18,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、634,624千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

大阪市長 横山英幸

(議案第 68 号)

令和 8 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和8年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画	1 頁
令和8年度大阪市中心卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和8年度大阪市中心卸売市場事業予定損益計算書	18 頁
令和8年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表	19 頁
令和7年度大阪市中心卸売市場事業予定損益計算書	20 頁
令和7年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表	21 頁
会計書類に関する注記	22 頁

令和8年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			千円 7,945,240	
	1 営業収益		6,661,040	
		1 売上高割 使 用 料	923,343	卸売業者等の売上 高割使用料
		2 施設使用料	4,120,096	卸売場ほか施設の 面積割使用料
		3 雑 収 益	1,617,601	電気、水道の維持 料収入等
	2 営業外収益		1,284,200	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,952	貸付金利息等
		2 一 般 会 計 補 助 金	634,624	一般会計からの補 助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	630,331	長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	16,293	行政財産目的外使 用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			千円 9,457,778	
	1 営業費用		8,961,424	
		1 市場管理費	5,940,994	業務管理、施設の維持修繕、取引の指導監督等に要する費用
		2 減価償却費	2,973,932	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	46,498	固定資産の除却費
	2 営業外費用		495,354	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	441,358	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	215	企業債発行差金の償却
		3 消費税及び地方消費税	53,780	納付税額
		4 雑支出	1	上記以外の営業外費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 4,059,355	
	1 企業債		3,470,000	
		1 中央卸売市場 整備事業資金	3,470,000	中央卸売市場整備 事業に要する資金 に充てるために起 こす企業債
	2 出資金		589,355	
		1 一般会計 出資金	589,355	一般会計からの出 資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 6,903,742	
	1 建 設 改 良 費		3,470,000	
		1 施 設 整 備 費	3,470,000	施設の建設改良に 要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		3,433,742	
		1 企 業 債 償 還 金	3,433,742	企業債の元金償還 金

令和8年度大阪市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失(△)	△ 1,594,660
減価償却費	2,973,932
繰延勘定償却	215
有形固定資産除却費	46,498
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,612
賞与引当金の増減額(△は減少)	450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,332
長期前受金戻入額	△ 630,331
受取利息及び受取配当金	△ 2,952
支払利息	415,505
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 1,332
未収金の増減額(△は増加)	1,332
未払金の増減額(△は減少)	36,560
小計	1,238,937
利息及び配当金の受取額	2,952
利息の支払額	△ 415,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	826,384
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,092,714
無形固定資産の取得による支出	△ 61,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,154,546
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,470,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,433,742
他会計からの出資による収入	589,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,613
資金増加額(又は減少額)	△ 1,702,549
資金期首残高	9,308,999
資金期末残高	7,606,450

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (8) 74	千円 23,168	千円 307,967
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 78	21,849	308,131
比 較		(0) 4 △	1,319	△ 164

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 当 手
	本 年 度		千円 8,321	千円 51,892	千円 8,016
前 年 度		8,304	51,721	6,792	24,141
比 較		17	171	1,224	768

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当	計			千 円	千 円
千円 336,584	千円 667,719	千円 122,616	千円 21	千円 790,356	
342,208	672,188	119,405	21	791,614	
△ 5,624	△ 4,469	3,211	0	△ 1,258	

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 10,381	千円 61,663	千円 8,232	千円 180	千円 162,918	千円 72
10,763	81,001	6,813	180	152,421	72
△ 382	△ 19,338	1,419	0	10,497	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	74 人	千円 0	千円 307,967
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	78	0	308,131
比 較		△ 4	0	△ 164

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 当 手
	本 年 度	千円 8,321	千円 51,892	千円 8,016	千円 24,909
前 年 度	8,304	51,721	6,792	24,141	
比 較	17	171	1,224	768	

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当	計			千 円	千 円
千円 328,668	千円 636,635	千円 120,595	千円 21	千円 757,251	
334,525	642,656	117,605	21	760,282	
△ 5,857	△ 6,021	2,990	0	△ 3,031	

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,381	61,663	8,232	180	155,002	72
10,763	81,001	6,813	180	144,738	72
△ 382	△ 19,338	1,419	0	10,264	0

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
		人	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 0	23,168	0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 0	21,849	0
比 較		(0) 0	1,319	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
		千円
	本 年 度	7,916
	前 年 度	7,683
	比 較	233

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
7,916	31,084	2,021	0	33,105
7,683	29,532	1,800	0	31,332
233	1,552	221	0	1,773

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 千円 164	給与改定に伴う 増加分	千円 9,096	給与改定の状況 前年度給与の改定率 3.10%
		昇給に伴う増加分	2,911	
		その他の増減分	△ 12,171	予算計上人員 本年度 74人 前年度 78人 増 減 △ 4人
職員手当	△ 5,624	制度改正に伴う 増減分	9,052	期末勤勉手当 支給月数の増 0.05月 扶養手当の改定 管理職手当の改定
		退職手当の増減 分	△ 19,338	退職給付引当金繰入額の減等
		その他の増減分	4,662	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 354,953	円 318,520
	平均給与月額	円 482,025	円 395,052
	平均年齢	歳 月 43 7	歳 月 57 2
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 345,634	円 298,445
	平均給与月額	円 467,790	円 373,404
	平均年齢	歳 月 44 3	歳 月 56 10

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 196,400	円 194,900	円 200,300	円 198,200
大 学 卒	218,900		242,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
7年10月1日現在	8 級	1	2	3 級	4	40
	7 級	1	2	2 級	3	30
	6 級	5	8	1 級	3	30
	5 級	5	8			
	4 級	20	33			
	3 級	15	25			
	2 級	10	17			
	1 級	3	5			
	計	60	100	計	10	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有
比 較	(0.025) 0.025	(0.025) 0.025	(0.05) 0.05	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	74 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
本場西棟アスベスト対策工事	千円 907,278	—	千円 —
本場東棟冷却水ポンプ等設備 改 良 工 事	322,000	—	—
物 品 ・ 業 務 委 託 等 中 央 卸 売 市 場 事 業	271,104	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
中央卸売市場本場省エネルギー サービス (E S C O) 事 業	千円 1,388,000	平成 30 ~ 7 年 度	千円 591,673
東 部 市 場 給 水 設 備 改 良 工 事	1,680,000	—	—

に 関 する 調 書

8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
9 ～10年度	千円 907,278	千円 0	千円 907,278
9 年 度	322,000	322,000	0
9 年 度	271,104	0	271,104

8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
8 ～14年度	千円 519,344	千円 0	千円 519,344
8 ～9年度	1,341,000	1,341,000	0

令和8年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 令和8年4月1日

至 令和9年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	8,490,296	営業収益	6,055,491
市場管理費	5,469,866	売上高割使用料	839,403
減価償却費	2,973,932	施設使用料	3,745,542
資産減耗費	46,498	雑収益	1,470,546
営業外費用	441,574	営業損失	(2,434,805)
支払利息及び 企業債取扱諸費	441,358	営業外収益	1,282,719
繰延勘定償却	215	受取利息 及び配当金	2,952
雑支出	1	一般会計補助金	634,624
予備費	1,000	長期前受金戻入	630,331
		雑収益	14,812
		経常損失	(1,594,660)
		当年度純損失	1,594,660
計	8,932,870	計	8,932,870
当年度純損失		1,594,660,000円	
前年度繰越欠損金		36,460,356,658円	
当年度未処理欠損金		38,055,016,658円	

令和8年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

令和9年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	58,951,174,666 ^円	固 定 負 債	38,593,149,019 ^円
有 形 固 定 資 産	58,848,684,866	企 業 債	38,157,095,470
土 地	17,188,799,606	引 当 金	436,053,549
建 物	96,183,497,790	流 動 負 債	6,540,330,249
建 物 付 帯 設 備	36,171,561,026	企 業 債	5,112,343,000
構 築 物	7,051,792,686	未 払 金	798,109,500
機 械 及 び 装 置	13,923,064,107	引 当 金	41,459,000
車 両 運 搬 具	19,410,712	預 り 金	588,418,749
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,525,406,091	繰 延 収 益	8,685,685,832
建 設 仮 勘 定	1,067,560,997	長 期 前 受 金	38,284,628,324
減 価 償 却 累 計 額	△ 114,282,408,149	収 益 化 累 計 額	△ 29,598,942,492
無 形 固 定 資 産	102,089,800	資 本 金	49,954,176,116
電 話 加 入 権	10,332,000	剰 余 金	△ 36,795,171,746
上 下 水 道 利 用 権	1,862,080	資 本 剰 余 金	1,259,844,912
施 設 利 用 権	17,994,405	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
ソ フ ト ウ ェ ア	837,600	国 庫 補 助 金	2,854,571
建 設 仮 勘 定	71,063,715	欠 損 金	△ 38,055,016,658
投 資 そ の 他 の 資 産	400,000	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 38,055,016,658
破 産 更 生 債 権 等	9,617,239		
貸 倒 引 当 金	△ 9,217,239		
流 動 資 産	8,026,472,824		
現 金 ・ 預 金	7,606,450,364		
未 収 金	309,412,804		
貸 倒 引 当 金	△ 1,179,872		
保 管 有 価 証 券	106,000,000		
貯 蔵 品	5,789,528		
繰 延 勘 定	521,980		
企 業 債 発 行 差 金	521,980		
計	66,978,169,470	計	66,978,169,470

令和7年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 令 和 7 年 4 月 1 日

至 令 和 8 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	8,197,622	営 業 収 益	6,037,958
市 場 管 理 費	4,999,054	売 上 高 割 使 用 料	839,825
減 価 償 却 費	3,179,736	施 設 使 用 料	3,793,976
資 産 減 耗 費	18,832	雑 収 益	1,404,157
		営 業 損 失	(2,159,664)
営 業 外 費 用	386,175	営 業 外 収 益	1,279,920
支 払 利 息 及 び	385,661	受 取 利 息	41,525
企 業 債 取 扱 諸 費	215	及 び 配 当 金	548,430
繰 延 勘 定 償 却	299	一 般 会 計 補 助 金	662,344
雑 支 出		長 期 前 受 金 戻 入	27,621
		雑 収 益	(1,265,919)
		経 常 損 失	1,265,919
		当 年 度 純 損 失	1,265,919
計	8,583,797	計	8,583,797
	当 年 度 純 損 失	1,265,919,000円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	35,194,437,658円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	36,460,356,658円	

令和7年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	58,817,058,836 ^円	固 定 負 債	37,233,105,121 ^円
有 形 固 定 資 産	58,769,706,400	企 業 債	36,789,439,572
土 地	17,188,799,606	引 当 金	443,665,549
建 物	96,066,459,887	流 動 負 債	7,834,717,650
建 物 付 帯 設 備	35,898,817,353	企 業 債	6,443,740,898
構 築 物	6,876,705,765	未 払 金	761,549,003
機 械 及 び 装 置	12,392,800,192	引 当 金	41,009,000
車 両 運 搬 具	19,410,712	預 り 金	588,418,749
工 具 、 器 具	1,525,406,091	繰 延 収 益	9,316,017,002
及 び 備 品		長 期 前 受 金	38,399,759,796
建 設 仮 勘 定	660,926,243	収 益 化 累 計 額	△ 29,083,742,794
減 価 償 却 累 計 額	△ 111,859,619,449	資 本 金	49,364,821,116
無 形 固 定 資 産	46,952,436	剰 余 金	△ 35,200,511,746
電 話 加 入 権	10,332,000	資 本 剰 余 金	1,259,844,912
上 下 水 道 利 用 権	2,029,060	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
施 設 利 用 権	23,992,538	国 庫 補 助 金	2,854,571
ソ フ ト ウ ェ ア	1,367,123	欠 損 金	△ 36,460,356,658
建 設 仮 勘 定	9,231,715	当 年 度 未 処 理 金	△ 36,460,356,658
投 資 そ の 他 の 資 産	400,000	欠 損 金	
破 産 更 生 債 権 等	8,285,239		
貸 倒 引 当 金	△ 7,885,239		
流 動 資 産	9,730,353,327		
現 金 ・ 預 金	9,308,998,867		
未 収 金	310,744,804		
貸 倒 引 当 金	△ 1,179,872		
保 管 有 価 証 券	106,000,000		
貯 蔵 品	5,789,528		
繰 延 勘 定	736,980		
企 業 債 発 行 差 金	736,980		
計	68,548,149,143	計	68,548,149,143

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	20～50年
建物付帯設備	6～18年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

上下水道利用権	15～20年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度は274,472千円、令和8年度は290,702千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度は25,325千円、令和8年度は25,625千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度末は9,854,090千円、令和8年度末は10,630,719千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物及び加工食料品の流通に関する業務
東部市場	青果物及び水産物の流通に関する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,502,069	1,535,889	6,037,958
営業費用	6,184,849	2,012,773	8,197,622
営業損益	△ 1,682,780	△ 476,884	△ 2,159,664
経常損益	△ 960,280	△ 305,639	△ 1,265,919
セグメント資産	57,127,412	11,420,737	68,548,149
セグメント負債	44,689,939	9,693,901	54,383,840
その他の項目			
他会計繰入金	1,037,092	136,018	1,173,110
減価償却費	2,402,428	777,308	3,179,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,162,728	250,182	1,412,910

令和8年度(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,520,637	1,534,854	6,055,491
営業費用	6,383,838	2,106,458	8,490,296
営業損益	△ 1,863,201	△ 571,604	△ 2,434,805
経常損益	△ 1,211,843	△ 382,817	△ 1,594,660
セグメント資産	55,549,763	11,428,406	66,978,169
セグメント負債	43,604,015	10,215,150	53,819,165
その他の項目			
他会計繰入金	1,060,054	163,925	1,223,979
減価償却費	2,237,203	736,729	2,973,932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,135,455	1,019,091	3,154,546

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として79,686千円を支給するため、退職給付引当金49,230千円を使用する。

令和8年度において、退職手当として69,275千円を支給するため、退職給付引当金41,565千円を使用する。

(議案第 68 号)

令和 8 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和8年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画	1 頁
令和8年度大阪市中心卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和8年度大阪市中心卸売市場事業予定損益計算書	18 頁
令和8年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表	19 頁
令和7年度大阪市中心卸売市場事業予定損益計算書	20 頁
令和7年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表	21 頁
会計書類に関する注記	22 頁

令和8年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			千円 7,945,240	
	1 営業収益		6,661,040	
		1 売上高割 使 用 料	923,343	卸売業者等の売上 高割使用料
		2 施設使用料	4,120,096	卸売場ほか施設の 面積割使用料
		3 雑 収 益	1,617,601	電気、水道の維持 料収入等
	2 営業外収益		1,284,200	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,952	貸付金利息等
		2 一 般 会 計 補 助 金	634,624	一般会計からの補 助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	630,331	長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	16,293	行政財産目的外使 用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			千円 9,457,778	
	1 営業費用		8,961,424	
		1 市場管理費	5,940,994	業務管理、施設の維持修繕、取引の指導監督等に要する費用
		2 減価償却費	2,973,932	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	46,498	固定資産の除却費
	2 営業外費用		495,354	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	441,358	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	215	企業債発行差金の償却
		3 消費税及び地方消費税	53,780	納付税額
		4 雑支出	1	上記以外の営業外費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 4,059,355	
	1 企業債		3,470,000	
		1 中央卸売市場 整備事業資金	3,470,000	中央卸売市場整備 事業に要する資金 に充てるために起 こす企業債
	2 出資金		589,355	
		1 一般会計 出資金	589,355	一般会計からの出 資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 6,903,742	
	1 建 設 改 良 費		3,470,000	
		1 施 設 整 備 費	3,470,000	施設の建設改良に 要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		3,433,742	
		1 企 業 債 償 還 金	3,433,742	企業債の元金償還 金

令和8年度大阪市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失(△)	△ 1,594,660
減価償却費	2,973,932
繰延勘定償却	215
有形固定資産除却費	46,498
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,612
賞与引当金の増減額(△は減少)	450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,332
長期前受金戻入額	△ 630,331
受取利息及び受取配当金	△ 2,952
支払利息	415,505
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 1,332
未収金の増減額(△は増加)	1,332
未払金の増減額(△は減少)	36,560
小計	1,238,937
利息及び配当金の受取額	2,952
利息の支払額	△ 415,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	826,384
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,092,714
無形固定資産の取得による支出	△ 61,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,154,546
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,470,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,433,742
他会計からの出資による収入	589,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,613
資金増加額(又は減少額)	△ 1,702,549
資金期首残高	9,308,999
資金期末残高	7,606,450

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (8) 74	千円 23,168	千円 307,967
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 78	21,849	308,131
比 較		(0) 4 △	1,319	△ 164

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 当 手
	本 年 度		千円 8,321	千円 51,892	千円 8,016
前 年 度		8,304	51,721	6,792	24,141
比 較		17	171	1,224	768

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当	計			千 円	千 円
千円 336,584	千円 667,719	千円 122,616	千円 21	千円 790,356	
342,208	672,188	119,405	21	791,614	
△ 5,624	△ 4,469	3,211	0	△ 1,258	

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 10,381	千円 61,663	千円 8,232	千円 180	千円 162,918	千円 72
10,763	81,001	6,813	180	152,421	72
△ 382	△ 19,338	1,419	0	10,497	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	74 人	千円 0	千円 307,967
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	78	0	308,131
比 較		△ 4	0	△ 164

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 当 手
	本 年 度	千円 8,321	千円 51,892	千円 8,016	千円 24,909
前 年 度	8,304	51,721	6,792	24,141	
比 較	17	171	1,224	768	

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当	計			千 円	千 円
千円 328,668	千円 636,635	千円 120,595	千円 21	千円 757,251	
334,525	642,656	117,605	21	760,282	
△ 5,857	△ 6,021	2,990	0	△ 3,031	

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
10,381	61,663	8,232	180	155,002	72
10,763	81,001	6,813	180	144,738	72
△ 382	△ 19,338	1,419	0	10,264	0

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
		人	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 0	23,168	0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 0	21,849	0
比 較		(0) 0	1,319	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
		千円
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	7,916
	前 年 度	7,683
	比 較	233

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
7,916	31,084	2,021	0	33,105
7,683	29,532	1,800	0	31,332
233	1,552	221	0	1,773

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 千円 164	給与改定に伴う 増加分	千円 9,096	給与改定の状況 前年度給与の改定率 3.10%
		昇給に伴う増加分	2,911	
		その他の増減分	△ 12,171	予算計上人員 本年度 74人 前年度 78人 増 減 △ 4人
職員手当	△ 5,624	制度改正に伴う 増減分	9,052	期末勤勉手当 支給月数の増 0.05月 扶養手当の改定 管理職手当の改定
		退職手当の増減 分	△ 19,338	退職給付引当金繰入額の減等
		その他の増減分	4,662	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 354,953	円 318,520
	平均給与月額	円 482,025	円 395,052
	平均年齢	歳 月 43 7	歳 月 57 2
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 345,634	円 298,445
	平均給与月額	円 467,790	円 373,404
	平均年齢	歳 月 44 3	歳 月 56 10

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 196,400	円 194,900	円 200,300	円 198,200
大 学 卒	218,900		242,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
7年10月1日現在	8 級	1	2	3 級	4	40
	7 級	1	2	2 級	3	30
	6 級	5	8	1 級	3	30
	5 級	5	8			
	4 級	20	33			
	3 級	15	25			
	2 級	10	17			
	1 級	3	5			
	計	60	100	計	10	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有
比 較	(0.025) 0.025	(0.025) 0.025	(0.05) 0.05	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	74 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
本場西棟アスベスト対策工事	千円 907,278	—	千円 —
本場東棟冷却水ポンプ等設備 改 良 工 事	322,000	—	—
物 品 ・ 業 務 委 託 等 中 央 卸 売 市 場 事 業	271,104	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
中央卸売市場本場省エネルギー サービス (E S C O) 事 業	千円 1,388,000	平成 30 ~ 7 年 度	千円 591,673
東 部 市 場 給 水 設 備 改 良 工 事	1,680,000	—	—

に 関 する 調 書

8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
9 ～10年度	千円 907,278	千円 0	千円 907,278
9 年 度	322,000	322,000	0
9 年 度	271,104	0	271,104

8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
8 ～14年度	千円 519,344	千円 0	千円 519,344
8 ～9年度	1,341,000	1,341,000	0

令和8年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 令和8年4月1日

至 令和9年3月31日

費用	金額	収益	金額
	千円		千円
営業費用	8,490,296	営業収益	6,055,491
市場管理費	5,469,866	売上高割使用料	839,403
減価償却費	2,973,932	施設使用料	3,745,542
資産減耗費	46,498	雑収益	1,470,546
		営業損失	(2,434,805)
営業外費用	441,574	営業外収益	1,282,719
支払利息及び 企業債取扱諸費	441,358	受取利息 及び配当金	2,952
繰延勘定償却	215	一般会計補助金	634,624
雑支出	1	長期前受金戻入	630,331
		雑収益	14,812
予備費	1,000		
		経常損失	(1,594,660)
		当年度純損失	1,594,660
計	8,932,870	計	8,932,870
	当年度純損失	1,594,660,000円	
	前年度繰越欠損金	36,460,356,658円	
	当年度未処理欠損金	38,055,016,658円	

令和8年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

令和9年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	58,951,174,666 ^円	固 定 負 債	38,593,149,019 ^円
有 形 固 定 資 産	58,848,684,866	企 業 債	38,157,095,470
土 地	17,188,799,606	引 当 金	436,053,549
建 物	96,183,497,790	流 動 負 債	6,540,330,249
建 物 付 帯 設 備	36,171,561,026	企 業 債	5,112,343,000
構 築 物	7,051,792,686	未 払 金	798,109,500
機 械 及 び 装 置	13,923,064,107	引 当 金	41,459,000
車 両 運 搬 具	19,410,712	預 り 金	588,418,749
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,525,406,091	繰 延 収 益	8,685,685,832
建 設 仮 勘 定	1,067,560,997	長 期 前 受 金	38,284,628,324
減 価 償 却 累 計 額	△ 114,282,408,149	収 益 化 累 計 額	△ 29,598,942,492
無 形 固 定 資 産	102,089,800	資 本 金	49,954,176,116
電 話 加 入 権	10,332,000	剰 余 金	△ 36,795,171,746
上 下 水 道 利 用 権	1,862,080	資 本 剰 余 金	1,259,844,912
施 設 利 用 権	17,994,405	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
ソ フ ト ウ ェ ア	837,600	国 庫 補 助 金	2,854,571
建 設 仮 勘 定	71,063,715	欠 損 金	△ 38,055,016,658
投 資 そ の 他 の 資 産	400,000	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 38,055,016,658
破 産 更 生 債 権 等	9,617,239		
貸 倒 引 当 金	△ 9,217,239		
流 動 資 産	8,026,472,824		
現 金 ・ 預 金	7,606,450,364		
未 収 金	309,412,804		
貸 倒 引 当 金	△ 1,179,872		
保 管 有 価 証 券	106,000,000		
貯 蔵 品	5,789,528		
繰 延 勘 定	521,980		
企 業 債 発 行 差 金	521,980		
計	66,978,169,470	計	66,978,169,470

令和7年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 令 和 7 年 4 月 1 日

至 令 和 8 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	8,197,622	営 業 収 益	6,037,958
市 場 管 理 費	4,999,054	売 上 高 割 使 用 料	839,825
減 価 償 却 費	3,179,736	施 設 使 用 料	3,793,976
資 産 減 耗 費	18,832	雑 収 益	1,404,157
		営 業 損 失	(2,159,664)
営 業 外 費 用	386,175	営 業 外 収 益	1,279,920
支 払 利 息 及 び	385,661	受 取 利 息	41,525
企 業 債 取 扱 諸 費	215	及 び 配 当 金	548,430
繰 延 勘 定 償 却	299	一 般 会 計 補 助 金	662,344
雑 支 出		長 期 前 受 金 戻 入	27,621
		雑 収 益	(1,265,919)
		経 常 損 失	1,265,919
		当 年 度 純 損 失	1,265,919
計	8,583,797	計	8,583,797
	当 年 度 純 損 失	1,265,919,000円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	35,194,437,658円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	36,460,356,658円	

令和7年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	58,817,058,836 ^円	固 定 負 債	37,233,105,121 ^円
有 形 固 定 資 産	58,769,706,400	企 業 債	36,789,439,572
土 地	17,188,799,606	引 当 金	443,665,549
建 物	96,066,459,887	流 動 負 債	7,834,717,650
建 物 付 帯 設 備	35,898,817,353	企 業 債	6,443,740,898
構 築 物	6,876,705,765	未 払 金	761,549,003
機 械 及 び 装 置	12,392,800,192	引 当 金	41,009,000
車 両 運 搬 具	19,410,712	預 り 金	588,418,749
工 具 、 器 具	1,525,406,091	繰 延 収 益	9,316,017,002
及 び 備 品		長 期 前 受 金	38,399,759,796
建 設 仮 勘 定	660,926,243	収 益 化 累 計 額	△ 29,083,742,794
減 価 償 却 累 計 額	△ 111,859,619,449	資 本 金	49,364,821,116
無 形 固 定 資 産	46,952,436	剰 余 金	△ 35,200,511,746
電 話 加 入 権	10,332,000	資 本 剰 余 金	1,259,844,912
上 下 水 道 利 用 権	2,029,060	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
施 設 利 用 権	23,992,538	国 庫 補 助 金	2,854,571
ソ フ ト ウ ェ ア	1,367,123	欠 損 金	△ 36,460,356,658
建 設 仮 勘 定	9,231,715	当 年 度 未 処 理 金	△ 36,460,356,658
投 資 そ の 他 の 資 産	400,000	欠 損 金	
破 産 更 生 債 権 等	8,285,239		
貸 倒 引 当 金	△ 7,885,239		
流 動 資 産	9,730,353,327		
現 金 ・ 預 金	9,308,998,867		
未 収 金	310,744,804		
貸 倒 引 当 金	△ 1,179,872		
保 管 有 価 証 券	106,000,000		
貯 蔵 品	5,789,528		
繰 延 勘 定	736,980		
企 業 債 発 行 差 金	736,980		
計	68,548,149,143	計	68,548,149,143

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	20～50年
建物付帯設備	6～18年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

上下水道利用権	15～20年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度は274,472千円、令和8年度は290,702千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度は25,325千円、令和8年度は25,625千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度末は9,854,090千円、令和8年度末は10,630,719千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物及び加工食料品の流通に関する業務
東部市場	青果物及び水産物の流通に関する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,502,069	1,535,889	6,037,958
営業費用	6,184,849	2,012,773	8,197,622
営業損益	△ 1,682,780	△ 476,884	△ 2,159,664
経常損益	△ 960,280	△ 305,639	△ 1,265,919
セグメント資産	57,127,412	11,420,737	68,548,149
セグメント負債	44,689,939	9,693,901	54,383,840
その他の項目			
他会計繰入金	1,037,092	136,018	1,173,110
減価償却費	2,402,428	777,308	3,179,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,162,728	250,182	1,412,910

令和8年度(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,520,637	1,534,854	6,055,491
営業費用	6,383,838	2,106,458	8,490,296
営業損益	△ 1,863,201	△ 571,604	△ 2,434,805
経常損益	△ 1,211,843	△ 382,817	△ 1,594,660
セグメント資産	55,549,763	11,428,406	66,978,169
セグメント負債	43,604,015	10,215,150	53,819,165
その他の項目			
他会計繰入金	1,060,054	163,925	1,223,979
減価償却費	2,237,203	736,729	2,973,932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,135,455	1,019,091	3,154,546

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として79,686千円を支給するため、退職給付引当金49,230千円を使用する。

令和8年度において、退職手当として69,275千円を支給するため、退職給付引当金41,565千円を使用する。